

平成18年度 学校法人福岡大学収支決算について

- 消費収支においては49.8億円の消費支出超過になりましたが、帰属収支においては51.4億円の帰属収入超過になりました。
- キャンパス整備事業としての第2号基本金組入額80億円を含み、基本金組入額合計で101.2億円を計上しました。

《収入の3本柱》

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。収入（帰属収入）の40.0%を占めます。

国や地方公共団体などからの助成金です。

福岡大学病院や福岡大学筑紫病院の医療収入です。

平成18年度消費収支計算書

(決算規模611億円) (単位:千円)

消費 収入 の 部		予算	決算	差異
学 生 生 徒 等 納 付 金		24,029,070	24,425,180	396,110
手 数 料		1,327,390	1,376,093	48,703
寄 付 金		751,860	974,462	222,602
補 助 金		3,794,440	4,402,402	607,962
資 産 運 用 収 入		1,322,490	1,596,503	274,013
資 産 売 却 差 額		0	240,223	240,223
事 業 収 入		1,125,450	1,201,452	76,002
医 療 収 入		25,162,180	25,307,697	145,517
雑 収 入		927,170	1,603,200	676,030
帰属収入合計		58,440,050	61,127,212	2,687,162
基本金組入額合計		11,346,580	10,122,264	1,224,316
消費収入の部合計		47,093,470	51,004,948	3,911,478

福岡大学が提供した教育・研究等の対価として受け取る収入で、負債とならない収入です。

良好な教育環境を維持するための施設・設備等の額であり、帰属収入から差し引く金額です。

(単位:千円)

消費 支出 の 部		予算	決算	差異
人 件 費		32,031,710	30,750,196	1,281,514
(退職給与引当金繰入額)		(1,092,350)	(1,133,881)	(41,531)
教 育 研 究 経 費		23,503,930	22,105,449	1,398,481
(減価償却額)		(3,726,150)	(3,727,684)	(1,534)
管 理 経 費		3,090,320	2,627,822	462,498
(減価償却額)		(232,920)	(232,237)	(683)
借 入 金 等 利 息		95,530	95,524	6
資 産 処 分 差 額		0	318,364	318,364
徴 収 不 能 額		0	22,362	22,362
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		0	68,523	68,523
[予 備 費]		(170,720)		
		772,850		772,850
消費支出の部合計		59,494,340	55,988,240	3,506,100
当年度消費支出超過額		12,400,870	4,983,292	
前年度繰越消費収入超過額		127,540	2,055,049	
基本金取崩額			125,665	
翌年度繰越消費支出超過額		12,273,330	2,802,578	
帰属収支差額		1,054,290	5,138,972	6,193,262

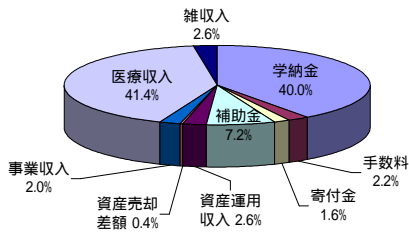
学生生徒等の教育研究のために支出する経費です。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

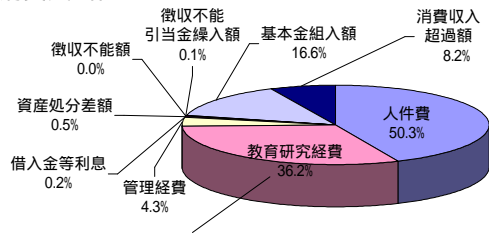
教職員に支払われる給与などのこと。収入（帰属収入）の50.3%に相当します。

福岡大学が使ったお金または用役に対して支出した金額の合計です。収入（帰属収入）の91.6%に相当します。

帰属収入



消費支出他



(医療経費15.7%を含む) 各科目の構成比率は帰属収入を100%として表示しています。

消費収支決算の概要 (予算との比較)
注: ...増加を示す
...減少を示す

(消費収入の部)

学生生徒等納付金 入学金の増加等による。
補助金収入 国庫補助金(経常費補助金)の増加による。
雑収入 補償金収入等の増加による。

(消費支出の部)

人件費 教職員数の差異等による減少。
教育研究経費 維持修繕費、賃借料等の減少。
管理経費 支払手数料、保全費、賃借料等の減少。
徴収不能引当金繰入額 貸与奨学金および医療未収入金の回収不能額を見積もって引当金を設定。
消費支出の合計は560億円となり、予算比35億円の減少、前年比で8億円の減少となりました。

帰属収入合計は611億円となり、予算比27億円の増加、また、前年比で0.8億円の増加となりました。

(消費収入と消費支出) 帰属収入から基本金組入額を差し引いた510億円が消費収入です。この額が消費支出に充てることのできる金額となりますが、平成18年度は560億円の消費支出となり、消費収入と比較すると49.8億円の消費支出超過となりました。

(帰属収支差額) 帰属収入から消費支出を差し引いたものを帰属収支差額といいます。平成18年度は51.4億円の帰属収入超過となりました。

平成18年度資金収支計算書

(決算規模1,325億円)

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	24,029,070	24,425,180	396,110
手数料収入	1,327,390	1,376,093	48,703
寄付金収入	751,860	868,850	116,990
補助金収入	3,794,440	4,402,402	607,962
資産運用収入	1,322,490	1,596,503	274,013
資産売却収入	0	32,943,868	32,943,868
事業収入	1,125,450	1,201,452	76,002
医療収入	25,162,180	25,307,697	145,517
雑収入	927,170	1,602,903	675,733
前受金収入	5,521,810	6,455,815	934,005
その他の収入	28,969,830	24,367,670	4,602,160
資金収入調整勘定	10,638,220	11,041,197	402,977
前年度繰越支払資金	17,257,380	19,040,480	1,783,100
収入の部合計	99,550,850	132,547,716	32,996,866

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	32,309,230	31,021,931	1,287,299
教育研究経費支出	19,777,780	18,377,726	1,400,054
管理経費支出	2,857,400	2,324,279	533,121
借入金等利息支出	95,530	95,524	6
借入金等返済支出	554,820	548,820	6,000
施設関係支出	7,911,920	3,952,415	3,959,505
設備関係支出	2,206,610	1,728,429	478,181
資産運用支出	9,568,830	44,581,678	35,012,848
その他の支出	12,476,900	15,752,339	3,275,439
	(326,260)		
[予備費]	618,740		618,740
資金支出調整勘定	3,869,090	3,923,516	54,426
次年度繰越支払資金	15,042,180	18,088,091	3,045,911
支出の部合計	99,550,850	132,547,716	32,996,866

(注) [予備費]は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

資金収支決算の概要(予算との比較)

注: ...増加を示す
...減少を示す

(収入の部)

資産売却収入 有価証券等の売却によるもの。
前受金収入 入学前受金の増加等による。
その他の収入 固定資産から流動資産への資金移動による。

(支出の部)

施設関係支出 土地購入等の未執行による。
資産運用支出 有価証券購入支出による。
その他の支出 税金等預り金・前期未払金の増加等による。

(資金収支規模と次年度繰越支払資金)

資金収支決算の合計は1,325億円で、前年比11億円の**財政規模拡大**となりました。

資金収支のてん末としての**次年度繰越支払資金**は181億円で、前年比9億円の**減少**となりました。

(平成18年度に取得した主な施設・設備)

施設・設備の名称および内容

<施設関係> (土地・建物・構築物)

1. 地下駐車場・陸上競技場・ソフトボール場築造工事
(平成17・18年度継続事業)
2. 文系センター棟ピロティ内強風低減対策工事
3. 医学部看護学科棟新築工事
4. 医学部エネルギーセンター電気室改造工事
5. 福岡大学病院本館屋上吸収冷凍機用冷却塔取替工事
6. 福岡大学病院本館1階放射線部第二RI病室他
機器設置に伴う改造工事
7. 福岡大学病院研修センターB棟3・4階改造工事
8. 筑紫病院本館1階機械室冷水発生器取替工事
9. 高校野球場サブグラウンド新築工事
(平成18・19年度継続事業)

<設備関係> (機械器具)

1. 高分解能質量分析システム[理学部・教育装置]
2. EMC測定システム[工学部・研究設備]
3. 実験・講義自動収録システム
4. パーチャルスライドシステム[医学部]
5. 共焦点レーザー走査型顕微鏡[医学部・研究設備]
6. 多目的X線透視装置[福岡大学病院]

期中の有価証券等の売却収入であり、購入については資産運用支出として計上しています。

長期、短期の貸付金の回収額や特定の目的のために積み立てた預金を取り崩した金額などです。

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために、資金を積み立てるための支出等です。

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

貸借対照表

(決算規模2,009億円)

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	176,669,513	171,381,034	5,288,479
有 形 固 定 資 産	88,302,442	86,656,558	1,645,884
土 地	17,007,610	16,970,601	37,009
建 物	45,778,023	44,483,497	1,294,526
構 築 物	3,420,973	2,947,306	473,667
教 育 研 究 用 機 器 備 品	7,852,581	8,110,219	257,638
そ の 他 の 機 器 備 品	59,808	50,884	8,924
図 書	13,915,262	13,651,435	263,827
車 輦	42,206	51,425	9,219
建 設 仮 勘 定	225,979	391,191	165,212
そ の 他 の 固 定 資 産	88,367,071	84,724,476	3,642,595
電 話 加 入 権 等	106,446	55,904	50,542
収 益 事 業 元 入 金	1,200	1,200	0
貸 付 金	906,364	905,575	789
貸 与 奨 学 金	4,177,280	4,143,448	33,832
出 資 金	0	750	750
差 入 保 証 金	47,110	47,305	195
引 当 特 定 資 産	83,128,671	79,570,294	3,558,377
流 動 資 産	24,218,233	25,415,860	1,197,627
現 金 預 金	18,088,091	19,040,480	952,389
未 収 入 金	5,575,863	5,823,988	248,125
材 料	114,085	114,320	235
貯 蔵 品	15,868	16,614	746
立 替 金	2,956	3,090	134
前 払 金	391,533	343,906	47,627
仮 払 金	29,837	73,462	43,625
資 産 の 部 合 計	200,887,746	196,796,894	4,090,852

校舎、寮、体育館などの建物および建物附属設備(空調など)の額のことです。

教育研究のために使用される機械設備等の額のことです。

学生生徒等に貸与している奨学金の額のことです。

将来の特定の目的のために使用する資産のことです。

現金およびすぐに引き出すことのできる預貯金のことです。

決算日(3月31日)における補助金などの未収額のことです。

貸借対照表の概要(前年度決算との比較) 注: ...増加を示す ...減少を示す

(資産の部) 資産総額は41億円の増加。
純資産(資産総額から負債総額を差引いたもの)は1,689億円で、51億円の**増加**。
資産総額に占める純資産(自己資金)の割合は84.1%で、0.9ポイント**上昇**。
 引当特定資産
 第2号基本金引当特定資産の増加等による。

(負債の部) 負債総額は10億円の**減少**。

(基本金の部) 基本金総額は100億円の**増加**。
 第1号基本金
 医学部看護学科棟新築および地下駐車場・陸上競技場・ソフトボール場築造に係る組入れによる。
 第2号基本金
 キャンパス整備事業に対する組入れによる。

(消費収支差額の部) 翌年度繰越消費支出超過額を28億円**計上**。

[福岡大学を取り巻く環境]
 2007年度には大学全入時代を迎え、今後は学納金収入、手数料収入の増収は期待できません。また、施設・設備費および教育研究経費の増加等により収支の悪化が予想されます。したがって、限られた収入の中で効率的な運用を図り、収支の均衡を保ちながら、教育研究・医療活動および学生サービスの向上と経営の安定に努めています。

[学校法人福岡大学監事からの報告および要望]
 次の5項目の経営指標で、今後一層の効果的、効率的な対応を要望されました。
 大学全入時代を迎えて
 内部監査の活用について
 入学志願者と就職率について
 財政状況について
 福岡大学病院と福岡大学筑紫病院について

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	20,841,060	21,583,846	742,786
長期借入金	1,870,780	2,341,830	471,050
退職給与引当金	18,970,280	19,242,016	271,736
流動負債	11,189,984	11,495,319	305,335
短期借入金	315,510	393,280	77,770
学校債	6,000	6,000	0
未払金	3,579,610	4,273,953	694,343
前受金	6,476,708	5,976,276	500,432
預り金	811,003	844,468	33,465
仮受金	1,153	1,342	189
負債の部合計	32,031,044	33,079,165	1,048,121
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	132,960,252	128,474,131	4,486,121
第2号基本金	33,359,765	28,094,287	5,265,478
第3号基本金	1,170,262	1,170,262	0
第4号基本金	4,169,000	3,924,000	245,000
基本金の部合計	171,659,279	161,662,680	9,996,599
第1号(施設・設備取得) 自己資金で購入した施設設備費の累計額。 第2号(計画組入) 将来の施設設備取得のための積立金。 第3号(各種基金) 奨学基金等として保持している金額。 第4号(運転資金) 恒常的に保持すべき資金の額(1ヶ月分の運転資金)。			
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	0	2,055,049	2,055,049
翌年度繰越消費支出超過額	2,802,577	0	2,802,577
消費収支差額の部合計	2,802,577	2,055,049	4,857,626
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計	200,887,746	196,796,894	4,090,852

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことです。

18年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額のことです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことです。

翌年度に入学する学生生徒等から受け入れた授業料や入学金などのことです。

財産的な基盤を確保する額のことです。福岡大学が安定的かつ永続的に経営していくために必要な額です。

資産から負債と基本金を差し引いた額です。プラスは収入超過(累積黒字)を、マイナスは支出超過(累積赤字)を表します。

福岡大学の財政状態を分かり易く見るために、それぞれを構成比で表しました。

(貸借対照表の構造)

資産の部		負債の部 基本金の部	
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債
有形固定資産	その他の固定資産	流動負債	負債
その他の固定資産			
流動資産		基本金	
		消費収支差額	

資産=負債+基本金+消費収支差額

平成19年3月31日現在の財政状態

資産の部	負債の部、基本金の部 消費収支差額の部
有形固定資産 44.0	借入金等 3.3
	退職給与引当金 9.4
その他の固定資産 44.0	前受金 3.2
	第1号 66.2
流動資産 12.0	第2号 16.6
	第3号 0.6
	第4号 2.1

負債 15.9

基本金 85.5

学校法人福岡大学が存続していくために必要な金額です

消費収支差額 1.4

福岡大学の財政状態を次の2つの視点から見てみます。

現有資産が自己資金によるものなのか
負債によるものなのか。
必要な資産を現時点で保有しているのかいないのか。

さらに、日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」を基に、医歯他複数学部大学法人平均との比較で評価を行いました。
医歯他複数学部大学法人平均と比較して、財政状態が良い場合は、同程度の場合は、悪い場合は×と表記しています。

〔福岡大学の財政状態〕

自己資金(基本金+消費収支差額)の構成を指数化すると84.1です。この指数は高いほど財政的に安定しているとされています。
(評価)
消費収支差額はマイナスであるが、基本金保有率は高く、将来の施設設備取得に備えての資金も16.6(第2号)含まれています。
(評価)